

事 故 処 理 基 準

令和 2年 3月 9日
株式会社ケーエムシーコーポレーション

目 次

| | | |
|-----|----------|---|
| 第1章 | 総 則 | 2 |
| 第2章 | 事故発生時の通報 | 2 |
| 第3章 | 事故の処理等 | 6 |

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この基準は、安全管理規定に基づき、当社の運航中の船舶に係る事故の処理に関し、安全管理規程の運用上の基準を明確にすることにより、事故処理を迅速かつ適切に実施し、人命の安全の確保と損害の局限を図るとともに事故の原因等を究明し、将来の船舶の運航の安全に資することを目的とする。

(事故の範囲)

第2条 この基準において、「事故」とは当社の運航中の船舶に係る(1)～(4)に掲げる事象をいい、「事故等」とは事故及び(5)の事態（以下「インシデント」という。）をいう。

- (1) 旅客、乗組員又はその他の乗船者の死亡、行方不明、負傷若しくは疾病又はその他の人身事故（以下「人身事故」という。）
- (2) 衝突、乗揚げ、火災、浸水、漂流、行方不明、機関停止等重大な機関故障又はその他の救助を必要とする船舶の海難事故
- (3) 航路の障害、港湾施設の損傷又は荒天等による運航の阻害
- (4) 強取（乗っ取り）、殺人、傷害又は暴行・脅迫等の不法行為による運航の阻害
- (5) 前記(1)～(3)の事象に至るおそれの大きかった事態

(軽微な事故への準用)

第3条 本事故処理基準は、必要に応じ、前条に定める事故以外の当社の運航中の船舶に係る事故に準用するものとする。

第2章 事故発生時の通報

(非常連絡)

第4条 1 船長は、事故の状況を運航管理者に報告する場合は速報を旨とし、判明したものから逐次追報することにより次条の項目を網羅するよう心がけなければならない。

2 船長の海上保安官署等への連絡は、初動時は「118番」による。以後、別表「官公署連絡表」により最寄りの海上保安官署等に行うものとする。

3 運航管理者は事故が発生したときは、速やかに、事故の状況について判明したものから逐次電話（FAXを含む）又は口頭で運輸局等に報告するものとする。インシデントが発生したときは、被害発生にまで及ばないことを見極めた上、後日資料化するものとするが、同種事案が再発する可能性が高い場合は、遅滞なく、その状況を運輸局等に報告するものとする。非常連絡事項を記載した報告様式(FAX用紙)を船舶及び事務所に備え置く者とする。

4 非常連絡は、原則として、次表によるものとする。ただし、事故の内容によっては、運航管理者の判断で、運輸局等及び海上保安部等を除き連絡すべき範囲を限定することができる。

(非常連絡事項)

第5条 事故が発生した場合の連絡は、原則として次の区分により行うものとする。

(1) 全事故に共通する事項

- ⑥ 船名 ②日時 ③場所 ④事故の種類 ⑤死傷者の有無
- ⑥救助の要否 ⑦事故当時の気象・海象

(2) 事故の態様による事項

| | 事故の種類 | 連絡事項 |
|---|-------------------|--|
| a | 衝突事故 | ①衝突の状況（衝突時の両船の針路、速力等） ②船体、機器の損傷状況 ③浸水の有無（あるときはd項） ④流出油の有無（あるときはその程度及び防除措置） ⑤自力航行の可否 ⑥相手船の船種、船名、総トン数、(用)船主・船長名（できれば住所、連絡先） ⑦相手船の状況（船体損傷の状況、死傷者の有無、救助の要否等） |
| b | 乗揚げ事故 | ①乗揚げの状況（乗揚げ時の針路、速力、海底との接触箇所、船体傾斜、吃水の変化、陸岸との関係等） ②船体周囲の水深、底質及び付近の状況 ③潮汐の状況、船体に及ぼす風潮及び波浪の影響 ④船体、機器の損傷状況 ⑤浸水の有無（あるときはd項） ⑥離礁の見通し及び陸上からの救助の可否 ⑦流出油の有無（あるときはその程度及び防除措置） |
| c | 火災事故 | ①出火場所及び火災の状況 ②出火原因 ③船体、機器の損傷状況 ④消火作業の状況 ⑤消火の見通し |
| d | 浸水事故 | ①浸水箇所及び浸水の原因 ②浸水量及びその増減の程度 ③船体、機器の損傷状況 ④浸水防止作業の状況 ⑤船体に及ぼす風浪の影響 ⑥浸水防止の見通し ⑦流出油の有無（あるときはその程度及び防除措置） |
| e | 強取、殺人、傷害、暴行等の不法行為 | ①事件の種類 ②事件発生の端緒及び経緯 ③被害者の氏名、被害状況 ④被疑者の人数、氏名等 ⑤被疑者が凶器を所持している場合は、その種類、数量等 ⑥措置状況等 |
| f | 人身事故（行方不明を除く） | ①事故の発生状況 ②死傷者数又は疾病者数 ③発生原因 ④負傷又は疾病の程度 ⑤応急手当の状況 ⑥緊急下船の必要の有無 |
| g | 旅客、乗組員等の行方不明 | ①行方不明が発生した日時及び場所 ②行方不明の日時、場所及び理由（推定） ③行方不明者の氏名等 ④行方不明者の遺留品等 |

| | | |
|---|--------|-----------------------------------|
| h | その他の事故 | ①事故の状況 ②事故の原因 ③措置状況 |
| I | インシデント | ①インシデントの状況 ②インシデントの原因 ③措置状況 |

第3章 事故の処理等

(船長のとるべき措置)

第6条 事故が発生したときに、旅客の安全、船体の保全のため船長が講ずべき必要な措置はおおむね次のとおりである。

(1) 海難事故の場合

- ① 損傷状況の把握及び事故局限の可否の検討
- ② 人身事故に対する早急な救護
- ③ 連絡方法の確立（船内及び船外）
- ④ 旅客への正確な情報の周知及び状況に即した適切な旅客の誘導
- ⑤ 二次災害及び被害拡大を防止するための適切な作業の実施

(2) 不法事件の場合

- ① 被害者に対する早急な救護
- ② 不法行為者の隔離又は監視
- ③ 連絡方法の確立（船内及び船外）
- ④ 旅客に対する現状及び措置状況の周知と旅客の軽率な行為の禁止
- ⑤ 不法行為が継続している場合、中止を求める不法行為者への説得

(運航管理者のとるべき措置)

第7条 運航管理者は、通常連絡、入港連絡等の船長からの連絡が異常に遅延している場合又は連絡なしに入港が異常に遅延している場合は、遅滞なく船舶の動静把握のために必要な措置を講じなければならない。

2. 運航管理者は、前項の措置を講じたにもかかわらず、船舶の動静を把握できないときは、直ちに関係海上保安署等に連絡するとともに第4条（非常連絡）に従って関係者に通報しなければならない。
3. 事故の発生を知ったとき又は船舶の動静が把握できないときに運航管理者がとるべき必要な措置はおおむね次のとおりである。
 - (1) 事故の実態把握及び救難に必要な情報の収集及び分析
 - (2) 海上保安官署への救助要請
 - (3) 行方不明者の捜索又は本船の救助のための捜索船又は救助船等の手配
 - (4) 必要人員の派遣及び必要物資の補給等
 - (5) 船長に対する必要事項の連絡及び助言
 - (6) 医師、病院、宿舎の手配等の旅客の救護のための措置
 - (7) 乗船客の氏名の確認及びその連絡先への通知

(運航管理者の指揮する事故処理組織)

第8条 事故処理の組織編成及び職務は次表のとおりである。

| | 職 務 |
|-------------------------------|---|
| 経営トップ | 総指揮 |
| 安全統括管理者・運航管理者 | 社長補佐又は総指揮 |
| 救難対策班 班 長 運航部長 班 員 〃 | 事故の実態の把握、事故関係情報の収集、船舶及び関係機関との連絡、救難の実施、その他救難に必要な事項に関すること。 |
| 旅客対策班 班 長 営業部長 班 員 〃 | 旅客及び被害者の把握、被災者の救護、欠航便の旅客処理、その他旅客対策に関すること。 |
| 庶務対策班 班 長 総務部長 班 員 〃 | 被災者の近親者への連絡及び世話、報道関係者の応接（発表を除く。） 救援関係物資の調達・補給、その他庶務に関すること。 |

(医療救護の連絡等)

第9条 船長は、船内に医療救護を必要とする事態が発生したときは、乗船者に医師がいる場合はその医師の協力を要請するものとし、不在の場合であっても急を要すると認められるとき、又は患者から要請があったときは最寄りの港に入港し、別表「医療機関連絡表」により最寄りの医師と連絡をとり、その指示のもとに適切な措置を講じなければならない。船長から連絡を受けた運航管理者は船長の措置を援助し、又は当該措置を引継ぐものとする。

(現場の保存)

第10条 船長及び運航管理者は、事故の処理後関係海上保安官署等に連絡をとりつつ運航に支障のない限り事故の原因の調査を行うとともに、事件の捜査の対象となる場所及び物品の保存に努めなければならない。

(事故調査委員会)

第11条 事故調査委員会の組織及び編成は、原則として次のとおりとする。

事故調査委員会

| | |
|------|--|
| 委員長 | 経営トップ |
| 副委員長 | 安全統括管理者・運航管理者 |
| 委員 | 運航部長 総務部長 営業部長 副運航管理補助者（関係航路） |

官公署及び医療機関連絡表

令和 5年 8月 現在

| 名 称 | 住 所 | 電 話 |
|---|--|---|
| (関東運輸局) 運航労務監理官 海事振興部旅客課 東京運輸支局(運航部門) 千葉運輸支局(海事部門) | 横浜市中区北仲通5-57 東京都江東区青海2-7-11 千葉市美浜区新港198 | 045-211-7230 045-211-7214 03-5530-2320 043-242-7336(代表4) |
| (海上保安部) 第三管区海上保安本部 千葉海上保安部 横浜海上保安部 東京海上保安部 川崎海上保安署 | 横浜市中区北仲通5-57 千葉市中央区港1-12-2 横浜市中区新港1-2-1 東京都江東区青海2-56 川崎市川崎区千鳥町12-3 | 118 045-211-1118 043-301-0118 045-671-0118 03-5564-1118 044-266-0118 |
| (警察署) 千葉中央警察署 鶴見警察署 横浜水上警察署 東京湾岸警察署 | 千葉市中央区中央港1-13-1 横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1 横浜市中区海岸通り1-1 東京都江東区青海2-7-1 | 043-224-0110 045-504-0110 045-212-0110 03-3570-0110 |
| (消防署) 千葉市消防局 中央消防署 鶴見消防署 水上消防出張所 東京消防庁 臨港消防署 | 千葉市中央区長洲1-2 セーフティちば2F 横浜市鶴見区大黒埠頭の1 東京都中央区晴海5-8-20 | 043-202-1625 045-504-0119 03-3534-0119 |
| (医療機関) 千葉みなと病院 警友病院 東京港診療所 | 千葉市美浜区幸町1-12-6 横浜市西区みなとみらい3-7-3 東京都港区海岸3-9-5 東京港湾福利厚生センター2階 | 043-241-5381 045-221-8181 03-3451-4620 |

非常連絡票

令和 6年 2月 現在

